

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

決算期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
経常収益	22,766	21,769	20,277	20,846	18,859
経常利益 (は経常損失)	3,677	108	6,154	799	998
当期純利益 (は当期純損失)	1,475	444	3,714	445	428
資本金	3,703	7,485	7,485	7,485	7,485
発行済株式総数	4,440千株	7,591千株	7,591千株	7,591千株	7,591千株
純資産額	16,954	24,314	19,593	18,388	18,976
総資産額	778,705	758,620	756,762	751,469	750,306
預金残高	728,765	709,387	715,052	712,149	716,342
貸出金残高	494,655	484,052	470,383	472,770	475,952
有価証券残高	127,062	171,564	181,561	178,829	174,565
1株当たり純資産額	3,818.66円	3,202.97円	2,581.07円	2,423.10円	2,501.59円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	50円 (25円)	50円 (25円)	50円 (25円)	50円 (25円)	50円 (25円)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	332.39円	98.55円	489.30円	58.74円	56.44円
単体自己資本比率(国内基準)	5.33%	8.96%	8.15%	7.82%	7.71%
自己資本利益率		2.35%		1.91%	1.92%
配当性向		50.73%		85.10%	88.56%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,033人	963人 (12)	910人 (11)	849人 (113)	804人 (236)

(注)

- 平成11年3月期の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 平成15年3月期中間配当についての取締役会決議は平成14年11月8日に行いました。
- 平成14年3月期以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。
- 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が無いので記載しておりません。
- 平成11年3月期及び平成13年3月期の自己資本利益率については、当期純損失につき記載しておりません。
- 平成14年3月期から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、45ページの「1株当たり情報」に記載しております。
- 平成12年3月期から従業員数については、出向者、嘱託及び臨時雇員を除いて記載しております。

ROA・ROE・OHRの推移

決算期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
ROA(総資産利益率)	0.00%	0.16%	0.05%	0.93%	0.61%
ROE(株主資本利益率)	0.25%	6.36%	1.82%	30.35%	20.23%
OHR(業務粗利益経費率)	87.51%	84.88%	86.03%	70.25%	73.78%

ROA・ROE算出上の利益は、業務純益を使用しております。算出方法は、下記のとおりです。

ROA(総資産利益率)
Return On Assets

$$ROA = \frac{\text{業務純益}}{\text{総資産} - \text{支払承諾見返(平残)}} \times 100$$

企業の総合的な収益力を判断するための指標として用いられます。
企業の資産活用の効率性・収益力を示す指標です。

ROE(株主資本利益率)
Return On Equity

$$ROE = \frac{\text{業務純益}}{\text{資本の部(平残)}} \times 100$$

企業の総合的な収益力を判断するための指標として用いられます。
投下された株主資本がどの程度効率的に運用されているかを図る指標です。

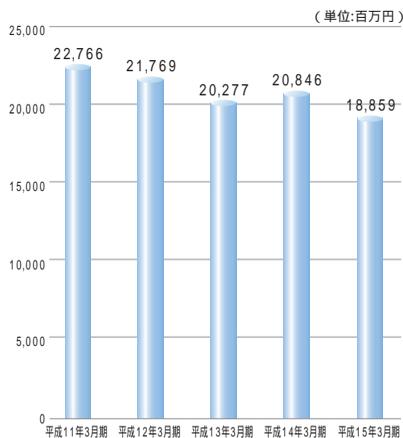
OHR(業務粗利益経費率)
Overhead Ratio

$$OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

業務粗利益に対する経費の割合を示す指標です。

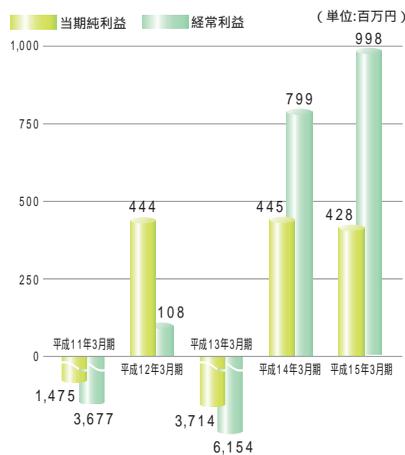
経常収益

景気低迷が長期化する中、個人向け貸出は堅調に推移したものの、中小企業向け貸出の伸び悩みやゼロ金利政策、株式市場の低迷が続くなど資金運用環境は非常に厳しいものとなりました。併せて国債等債券売却益が大幅に減少したことから、経常収益は188億59百万円(前年度比19億87百万円減)となりました。



経常利益・当期純利益

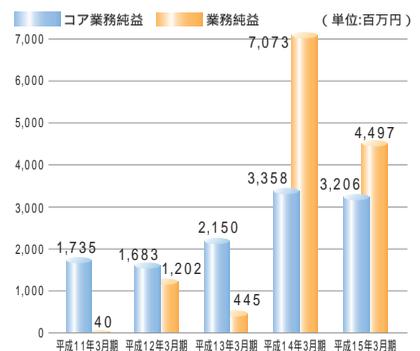
営業経費をさらに削減したほか、これまでに前倒しで行ってきた不良債権処理の結果、貸倒償却引当費用が5億92百万円減少したこと等から、経常利益で9億98百万円(前年度比1億99百万円増)、当期純利益で4億28百万円(前年度比17百万円減)を計上しました。



業務純益・コア業務純益

厳しい経済環境のもと、貸出金利息や手数料収入等の確保、経費の削減に努めてまいりましたが、国債等債券売却益が減少したことを主因として、業務純益は44億97百万円(前年度比25億76百万円減)となりました。なお、国債等債券売却益や一般貸倒引当金等を考慮しない、銀行本来の収益力を表すコア業務純益は前年度と同水準の32億6百万円となりました。

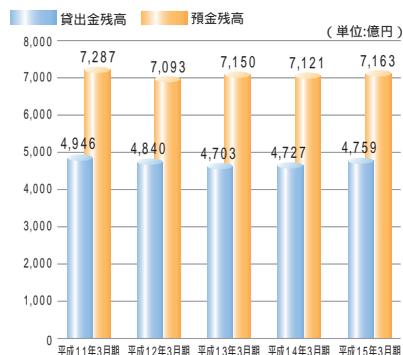
コア業務純益とは、業務純益から一般貸倒引当金繰入額及び債券売買等の損益を控除した金額をいいます。



預金・貸出金残高

預金は、デフレ経済下における企業の債務圧縮傾向等から法人預金は減少したものの、個人預金が堅調に推移し、期末残高は7,163億円(前年度比41億93百万円増)となりました。

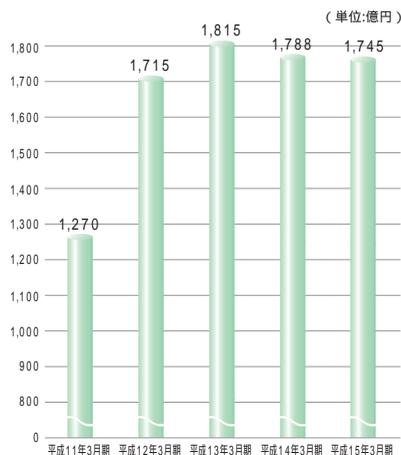
貸出金は、長引く景気低迷の影響から中小企業向け貸出は減少したものの、消費者ローン残高は住宅ローンを中心として順調に推移し、期末残高は4,759億円(前年度比31億82百万円増)となりました。



有価証券残高

株式相場の一層の冷え込みや経済の先行き不透明感の強まりなどにより、資金運用環境の改善が見込みにくい状況ですが、当行では適正なリスク管理を念頭に置きつつ、運用方法の多様化を図ってまいりました。

有価証券残高は、国債残高の減少等により、1,745億円(前年度比42億64百万円減)となっております。



自己資本比率(単体)

当期純利益は4億28百万円となりましたが、劣後ローンの一部消却や株価低迷による有価証券評価差額金のマイナス計上等により、単体自己資本比率は7.71%(前年度比0.11ポイント低下)となりました。

